

令和6年度物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び内部検証について

番号	実施計画番号	交付金対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施による効果
							(A)	交付金充当経費 (C)	
1	2	令和6年度物価高騰対応重点支援助給付金（均等割）給付事業	健康福祉部 社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度新たな均等割のみ課税世帯 83世帯×100千円 ④令和6年度新たな均等割のみ課税世帯のうち、R6交付金対象分	R6.7	R6.11	8,300,000	8,300,000	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
2	2	令和6年度物価高騰対応重点支援助給付金（非課税）給付事業	健康福祉部 社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度新たな非課税世帯 86世帯×100千円 ④令和6年度新たな非課税世帯のうち、R6交付金対象分	R6.7	R7.3	8,600,000	8,500,000	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
3	2	令和6年度物価高騰対応重点支援助給付金（こども加算）給付事業	健康福祉部 社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③子ども加算 90人×50千円 ④1・2の給付対象世帯のうち子ども加算対象者	R6.7	R6.9	4,500,000	4,500,000	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
4	2	令和6年度物価高騰対応重点支援助給付金（調整給付）給付事業	健康福祉部 社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③定額減税を補足する給付の対象者 4,070人（計174,250千円） ④定額減税を補足する給付の対象者	R6.7	R6.11	174,250,000	174,250,000	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
5	2	令和6年度物価高騰対応重点支援助給付金給付事業（事務費）	健康福祉部 社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付事業事務費 ③事務費 9,591千円 ④番号1～4の給付対象者	R6.12	R7.3	9,591,214	9,514,000	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
6	15	学校給食管理運営事業費	教育部 学校給食センター	①物価高騰によって市内小中学校の給食材料費が高騰しているが、高騰分を市で負担することで子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食材料費 97,511千円のうち8,562千円 ③小・中学校給食材料費 ④小・中学校給食サービス利用者※教職員分は除く	R6.4	R7.3	97,511,421	8,562,000	給食材料費物価高騰分を市が負担することで、物価高騰の影響を受ける小中学校の児童・生徒を有する家庭の負担軽減を図ることができた。